



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,402	2.6	1,309	32.3	1,751	37.1	1,222	71.9
24年3月期第1四半期	15,981	10.9	990	65.2	1,276	41.3	711	42.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,556百万円 (188.6%) 24年3月期第1四半期 539百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	31.81	—
24年3月期第1四半期	18.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	100,250	83,457	83.2	2,170.83
24年3月期	102,627	82,629	80.5	2,149.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 83,445百万円 24年3月期 82,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.3	3,300	15.1	3,600	10.1	2,200	26.2	57.23
通期	77,000	3.2	6,800	13.1	7,500	7.1	4,600	28.6	119.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT.MIURA INDONESIA 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	41,763,704 株	24年3月期	41,763,704 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,324,314 株	24年3月期	3,324,290 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	38,439,397 株	24年3月期1Q	38,439,804 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)のわが国経済は、東日本大震災後の復興を背景に、生産や輸出、企業の設備投資や個人消費などが緩やかに回復してきましたが、不安定な電力事情や円高、欧州金融危機などの影響が懸念され、景気は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先」企業として、お客様の抱えられている問題を解決するため、「ワク沸クミウラ」をキーワードに省エネルギー、省電力、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムを提案し、業績の拡大に努めてまいりました。また、グローバル企業として事業成長を一層早めるため、アジア圏や北中南米圏を中心に生産、販売、メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外で主力の貫流ボイラーが好調に推移したことに加え、国内では、不安定な電力事情の中で省電力を実現するコージェネレーション用排熱回収ボイラーが大幅に伸長し、冷熱機器やメンテナンスも堅調に推移しましたので、売上高は164億2百万円と前年同四半期(159億8千1百万円)と比べ2.6%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、コスト低減などに取り組んだことにより、営業利益は13億9百万円と前年同四半期(9億9千万円)と比べ32.3%増、経常利益は17億5千1百万円と前年同四半期(12億7千6百万円)と比べ37.1%増、四半期純利益は確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度終了益を計上したことなどにより、12億2千2百万円と前年同四半期(7億1千1百万円)と比べ71.9%増となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、シンガポールの現地法人MIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 及びインドネシアの現地法人PT. MIURA INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、二酸化炭素排出抑制を実現する高効率のガス焚き小型ボイラーや蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、ボイラーに関連する設備投資が停滞した影響などを受けて、減収となりました。海外では、ミウラ独自の販売、メンテナンス網を活かし、貫流ボイラーやMI(多缶設置)システムなどを積極的に提案したことにより、増収となりました。

水処理装置は、業務用軟水装置や純水装置などが増加したことにより、増収となりました。ボイラー用薬品は、製造業を中心とした生産回復などにより、国内外ともに増収となりました。

この結果、当事業の売上高は65億4千1百万円と前年同四半期(73億1千8百万円)と比べ10.6%減となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、船用補助ボイラーが低調に推移しましたが、自家発電装置から排出される排ガスを回収し、有効活用する排熱回収ボイラーが大幅に伸長したことにより、増収となりました。

冷熱機器は、滅菌装置が増加し、食品用真空冷却装置や食品用解凍装置も堅調に推移したことにより、増収となりました。

環境事業は、ダイオキシン類の分析数などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は34億4千5百万円と前年同四半期(24億4千9百万円)と比べ40.6%増となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案や、きめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、貫流ボイラーなどの売上増加に伴うメンテナンス体制の強化に努めたことにより、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は64億1千5百万円と前年同四半期(62億1千3百万円)と比べ3.3%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億7千6百万円減少し、1,002億5千万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ32億4百万円減少し、167億9千3百万円となりました。これは、主に賞与引当金の減少などによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加し、834億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、PT.MIURA INDONESIA(特定子会社)及びMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(4) 追加情報

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として301百万円計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額489百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,019	14,502
受取手形及び売掛金	21,599	20,116
リース投資資産	2,540	2,448
有価証券	12,172	10,372
商品及び製品	3,145	4,241
仕掛品	1,775	1,871
原材料及び貯蔵品	4,198	4,463
繰延税金資産	2,168	2,230
その他	478	735
貸倒引当金	△164	△146
流動資産合計	61,935	60,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,771	14,687
機械装置及び運搬具(純額)	2,277	2,310
土地	10,087	10,093
建設仮勘定	194	776
その他(純額)	984	974
有形固定資産合計	28,315	28,842
無形固定資産	547	514
投資その他の資産		
投資有価証券	10,079	7,974
前払年金費用	558	814
その他	1,242	1,316
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	11,828	10,057
固定資産合計	40,691	39,413
資産合計	102,627	100,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303	2,148
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	2,297	833
前受金	5,708	6,307
製品保証引当金	500	485
賞与引当金	3,372	974
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,073	5,263
流動負債合計	19,294	16,051
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	121	132
役員退職慰労引当金	529	64
その他	47	539
固定負債合計	703	741
負債合計	19,997	16,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	70,046	70,541
自己株式	△5,055	△5,055
株主資本合計	84,622	85,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	△337
為替換算調整勘定	△1,770	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△1,672
少数株主持分	10	12
純資産合計	82,629	83,457
負債純資産合計	102,627	100,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,981	16,402
売上原価	9,415	9,343
売上総利益	6,565	7,058
販売費及び一般管理費	5,575	5,749
営業利益	990	1,309
営業外収益		
受取利息	44	44
受取賃貸料	94	94
為替差益	6	57
受取配当金	79	63
その他	64	183
営業外収益合計	289	443
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,276	1,751
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退職給付制度終了益	—	301
特別利益合計	0	303
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,275	2,051
法人税等	563	828
少数株主損益調整前四半期純利益	711	1,222
少数株主利益	0	0
四半期純利益	711	1,222

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711	1,222
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△68	△104
為替換算調整勘定	△104	437
その他の包括利益合計	△172	333
四半期包括利益	539	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	1,554
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,318	2,449	6,213	15,981	—	15,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	139	—	671	△671	—
計	7,850	2,589	6,213	16,653	△671	15,981
セグメント利益又は損失(△)	△93	273	1,741	1,921	△931	990

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,541	3,445	6,415	16,402	—	16,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	163	—	750	△750	—
計	7,128	3,608	6,415	17,152	△750	16,402
セグメント利益又は損失(△)	△213	559	1,836	2,181	△871	1,309

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。